

議長コメント

2011年3月11日の事故後、10年の節目にあたるが、この機会に、県民会議の皆様方には、これまでの廃炉進捗状況、今後の目標について、冷静に振り返ってまとめていただくことが大切かと思えます。今回、書面会議という形式で、質疑応答も紙に書いた形式となりましたが、これも、冷静に考えるという観点から有意義かもしれません。

今回集まった意見の主要なものは、下記のようになります。

- (1) アルプス処理水の扱いについては、海洋放出という案に賛成・反対の両意見があります。反対意見としては、風評被害の拡大だけでなく、健康被害への懸念も残っていることが伺えます。一方で、賛成意見としては、処理水を残したままでは廃炉作業も進まず故郷に帰ることが出来ない、自然災害(2月13日の大規模な余震など)時のリスクを減らすためにも海洋放出を決断すべき、といった意見があります。このような賛成反対に関わらず、パンフレットやマスコミを通して処理水の取り扱いに関する理解や、そのリスクに関する対話が県内はもちろんですが、日本全体の中で必要という意見もあり、その通りだと思います。
- (2) 2月13日のM7.3の大きな地震時の影響についてきちんとした説明を受けたい。また、地震計の不具合事例も含めて、今後の対応方針を説明頂きたい。県民の不安を和らげるためにも大事なことである。
- (3) 中長期ロードマップへの信頼性が足りない。何度も改訂されており、最終的な放射性廃棄物の行き先や、廃炉の定義も明確ではない。
- (4) 安全な廃炉作業を継続していただきたい。

上記の委員の意見を踏まえて、議長としての見解を以下にまとめてみました。

- (1) 喫緊の課題であるアルプス処理水の扱いに関しては、国に任せるだけでなく、県民会議としても相互の意見交換により、理解をより深めて頂きたい。処理水は海洋放出による風評被害の拡大が考えられる反面、そのままタンクに保管することによるリスクの存在も先月の大規模余震によって明らかになりました。相反するリスクへの対応は、科学的判断だけでなく、異なる立場の人々の冷静な議論により決めてゆくことが肝要と思えます。諸外国の海洋放出事例を、その周辺の事業者や住民の感情も含めて知っておくことも大事かもしれません。
- (2) 先日の大規模余震の影響については、被害の適切な評価だけでなく、今後また起こり得る同様の地震に対してどんな影響がありうるかを評価しておくことは大事です。これは、国や事業者をお願いしたいことです。特に、こ

これらの被害が、廃炉現場でのリスクの本質、つまり、放射性物質の漏洩につながる可能性をしっかりと説明頂き、無用な不安と必要な不安を区別できるようにしていただくようお願いしたいと考えます。

- (3) 中長期マップの信頼性の向上に努めて頂きたい。スケジュールをある程度設定可能な目標(燃料プールの燃料取り出しや滞留水の除去、廃棄物保管建屋の建設など)と、そうでない大きな技術的な解決課題を持った目標(デブリ取り出しや最終的な廃炉作業の形態など)を切り分けるなどの工夫をしていただきたい。特に、今後数十年にわたる廃炉期間での大規模な自然災害は無視できる確率ではないため、それに耐える放射性廃棄物の安定的な保管は大事な中間目標でもあるので、中長期マップへの記載を検討いただきたい。